

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (H30)	99.4(4位) (R1)	B
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	55.1(14位) (H30)	54.9(14位) (R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	99.7 (R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	1.48 (R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	100.0 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	55.1(14位) (H30)	54.9(14位) (R1)	1 スーパーグローバルハイスクール推進事業費	金沢泉丘高	5,600	5,221	B	廃止
							2 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	5,000	5,000	B	継続
							3 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	5,500	5,000	B	見直し
							4 外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進費	県立高校10校	2,400	2,000	B	廃止
							5 地域交流による高等学校活性化事業費	県立高校11校	2,000	1,600	B	継続
							6 いしかわ高校科学グランプリ開催費	県立高校	1,110	1,110	B	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	高校生の就職内定率	%	100.0 (R7)	99.7 (H30)	99.7 (R1)	7 企業人に学ぶ高校生人間力向上プロジェクト事業費	県立高校	3,500	3,500	B	継続
							8 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	4,000	3,500	B	継続
							9 専門高校等における産学連携人材育成事業費	県立高校19校	4,000	3,500	B	継続
							10 県産業教育フェア開催費	県内高校・特支27校	3,500	3,500	B	継続
							11 産業連携による人材育成推進事業費	県立高校9校	4,500	4,500	B	継続
							12 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	700	B	継続
							13 商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	県立高校	3,000	3,000	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (H30)	99.4(4位) (R1)	B
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	55.1(14位) (H30)	54.9(14位) (R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	99.7 (R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	1.48 (R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	100.0 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
課題3	基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (R2)	66.8 (H30)	68.8 (R1)	14 能動的学習スタイル構築事業費	小中学校	4,500	4,000	B	見直し
							15 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,000	5,000	B	継続
							16 中学生サイエンスチャレンジ開催費	小中高等学校	1,600	1,600	B	継続
							17 産学連携プログラミング教育強化事業費	小中高等学校	1,000	1,000	B	継続
課題4	国際理解教育の推進	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (R2)	45.5 (H30)	49.2 (R1)	18 外国人講師招へい事業費	県立学校、教員 総合研修センター 他	207,421	205,616	B	継続
							19 高校生の海外留学促進事業費	高校生	900	851	B	継続
							20 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	6,000	6,000	B	見直し
課題5	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	100.0 (R1)	21 いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	1,500	1,200	A	継続
							22 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,900	1,900	A	継続
							23 高等学校発達障害支援充実事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,600	3,600	B	継続
							24 高等学校における通級指導モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,000	1,000	B	継続
							25 医療的ケア指導アドバイザー巡回事業費	特別支援学校の高等部生徒	800	800	B	継続
課題6	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	%校	100 小中全校 (R2)	100 289 (H30)	100 289 (R1)	26 いしかわ道徳教育推進事業費	幼稚園 小中学校	5,000	5,000	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (H30)	99.4(4位) (R1)	B
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	55.1(14位) (H30)	54.9(14位) (R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	99.7 (R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	1.48 (R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	100.0 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
課題7	いじめ・不登校対策の充実	高等学校の中途退学率 いじめ認知件数 不登校児童生徒数	高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下	1.43	1.48	27 スクールソーシャルワーカー派遣事業費	小中高等学校	19,938	19,938	B	継続
			いじめ認知件数	件	1,000以下	1,646	2,249	28 いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	4,000	3,500	B	継続
			不登校児童生徒数	人	1,300以下 (R2)	1,993 (H30)	2,140 (R1)	29 児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	小中高等学校	987	987	B	継続
								30 スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	156,213	156,213	B	拡大
								31 問題を抱える子ども等の支援事業費	不登校児童生徒	6,191	5,500	B	継続
								32 いじめ相談テレホン設置費	小中高等学校	5,430	5,430	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーグローバルハイスクール推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	R1
		根拠法令・計画等	スーパーグローバルハイスクール(文部科学省)		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 市澤 周治			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587			

趣旨
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

目的
国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

指定校
金沢泉丘高等学校
5年間(平成27年度～令和元年度を予定)
参考)国指定123校(平成26年度指定56校、平成27年度指定56校、平成28年度指定11校)

内容
グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、スーパーグローバル大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通し、課題発見力・主体的解決力を向上させ、グローバル・リーダーに必要な力や資質を育成する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
指標	高校生の大学等進学率				単位	%(位)
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国上位堅持		54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	10,000	9,000	7,400	5,800	5,600
	決算	10,000	9,000	7,400	5,800	5,221
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		10,000	19,000	26,400	32,200	37,421
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	国連大学、京都大学、東京外国語大学、金沢大学等の協力のもと、「国内フィールドワーク」「海外研修」による国内外の比較や中間発表時の留学生・大学院生との質疑応答等により、多角的な視点で課題研究を進めることができた。 年間を通じて海外の大学生等とディスカッションやプレゼンテーションを行うなど、授業での成果を試す機会を多数設定することができ、学習に対する動機付けを強化することができた。 インタビューや意見交換等、体験を重視したグローバル課題研究を充実させることにより、生徒に、世界全体について関心を持って考え、発信していくことの重要性を感じさせることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	計画通り、本事業は5カ年で終了となるが、本事業で開発した教科、取組等は学校内において引き続き実践し、研究を進めていくことに加え、他校への普及にも努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 新学習指導要領	

作 組 織 学校指導課	職・氏名 指導主事 山崎 慎介
者 電 話 番 号 076 - 225 - 1828	内 線 5582

<背景>
 平成30年3月に告示された高等学校の新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」がより探究的な時間となるよう「総合的な探究の時間」に変更された。
 併せて、令和元年度より新学習指導要領が先行実施され、全校において、教科・科目等の枠を越えた横断的・総合的な学習（探究型学習）が実施されることに伴い、各校での指導法・評価法を改善するとともに、校内指導体制の充実を図る。

<対象校及び学年>
 いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）指定5校を除く普通科高校
 20校（令和元年度入学生）全学年
 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校では既に実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

<事業内容>
（1）指導法・評価法の改善
 ・県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置（年2回会議開催）
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 ・県教委主催の教員向け「探究フォーラム」の開催（年2回）
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告

（2）校内指導体制の充実
 ・各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣（年2～3回）し、
 教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施

（3）各校教員の先進校視察等による探究型学習の深化・発展
 ・他県での優れた取組や効果的な指導法・評価法を参観し自校の取組にいかす

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	確かな学力の向上						
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%	
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算					5,000	
	決算					5,000	
財源	予算					5,000	
	決算					5,000	
事業費累計		0	0	0	0	5,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	探究的な学習に本格的に取り組む20校を指定し、各校に探究アドバイザーを派遣することで、各校の実情に合わせた指導・助言を行ったほか、先進校視察による効果的な方法を学ぶ機会を設けたことにより、探究型学習の仕組みが整備されつつある。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各校の実情に応じた探究型学習の仕組みが確立できるよう、引き続き探究アドバイザーを派遣するとともに、令和2年度は、新たに指定校間での合同発表会を実施する。また、2年目を迎えるにあたり、第2学年の学習の仕組みを整備するとともに、特に、「総合的な学習の時間」で課題とされてきた「整理・分析」「まとめ・表現」の充実を図るとともに、評価法を研究する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 大鍛治 瑠美		
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588			

事業の背景・目的
 「いしかわスーパーハイスクール」(H15～)をさらに進化・発展させ、いしかわニュースーパーハイスクール(NSH)として指定し、学校設定科目など独自のカリキュラムを組んだ特別コースを開設するなど、指定校の普通科全クラスを対象に探究活動等を実施し、思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会でも活躍できるリーダーの人材を育成する。

- 事業内容**
- 小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
 - ・京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
 - ・海外研修の実施(台湾4泊5日)
 - 金沢泉丘高校:2・3年生普通科普通コース
 - ・学校設定科目「リーディングスキルズ」「アカデミックリーディング」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「NS探究」の開設
 - 金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
 - ・「哲学対話」
 - ・二水体幹づくりプログラム、グローバルゼミの開講
 - 金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「知の探究」の開設
 - ・学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
 - ・総合的な学習の時間における課題研究の実施
 - ・国際理解プログラムの実施
 - ・首都圏研修の実施
 - 七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
 - ・課題研究発表会等の実施
 - ・海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	決算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,000
一般	予算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	決算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,000
財源		6,500	5,500	5,500	5,500	5,000
事業費累計		23,500	29,000	34,500	40,000	45,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 指定校5校において、学校設定科目や探究型学習に取り組み、生徒の主体性や積極性が向上するとともに、思考力や表現力の伸長が窺える。 また、小松高校(台湾)、七尾高校(イギリス)では海外研修や留学生との交流事業等を実施し、実践的な英語活用の場面を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。 さらに、各校連携の課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し、成果発表を通して高いレベルで切磋琢磨し、参加者や関係者からは高い評価が得られた。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外部専門家等を活用した 最先端分野を学ぶ授業推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課	
	職・氏名	指導主事 向 哲広	
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574	

事業の背景・目的
 社会の変化に伴い、生徒の興味や関心、進路希望等が多角化していることから、大学教授や企業の研究者を活用して、通常の授業では学ぶことができない最先端かつ専門的な分野についての授業を実施する。
 これにより、生徒のより高い志を持って学習する意欲を刺激し、生徒の多様な資質・能力の向上を図るとともに、本県の企業や大学が強みとする分野への理解を深め、県内企業や大学への就職・進学につなげる。

事業の概要
【1】 充実した「指導の手立て」実現のため、外部専門家等の活用により、最先端、国際、ニッチなどの専門分野に触れる。
 ○外部専門家、外部機関の活用（年間を通した継続的な指導）
 例 発展的課題研究、最先端技術に触れる、多国籍企業・団体との連携、博物館・美術館との連携、大学教員による講義・演習 など
 ○授業を進めるための教材・教具の活用
 例 実験・観察器具、デジタル教材、様々な物に触れる魅力体験ツアー実施 など
 ⇒ 各高校がスクールポリシー等を踏まえた企画を提案し、効果的で特色ある取組みとなるよう助言。

【2】 各校の取組を学校間で共有し、取り込むことで、さらに専門性を深め発展させる。
 スマートスクールネットにて実践事例を公開、公開授業 など

対象校
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田（10校）

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		3,000	3,000	3,000	2,400
	決算		3,000	2,500	2,700	2,000
一般	予算		3,000	3,000	3,000	2,400
財源	決算		3,000	2,500	2,700	2,000
事業費累計			3,000	5,500	8,200	10,200
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	最先端分野や専門性の高い分野について、県内の大学教授や企業の研究者等の専門家22人を招いて授業を実施し、より高い志を持って学ぶ意欲を引き出すとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深めることができた。 生徒からは、「実験ではどうすれば欲しい結果が得られるのか、自分自身で考える力が必要だと感じた」、「実験室でやるような実験を、工場レベルまでスケールアップすることは本当に大変であることが分かった」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くあった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	探究型学習事業において、引き続き、大学や企業等との連携を図り、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを持った社会の発展に貢献できる人材の育成を目指すこととし、本事業は終了する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 高根 睦				
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575				

事業の背景・目的

高校進学率が99%前後で推移する中、多様な進路希望をもつ生徒が入学している。この状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の学習意欲を高めながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、特に、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、地域との連携及び外部人材の活用等により、これらの課題の解決を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 対象校は、自校の実態や課題を踏まえたプランを作成し実践。(4月中プラン作成→実践)
 - (例)・外部人材(大学教授、地域の有識者、地元学校関係者)の活用による授業の活性化
 - ・学力向上実践校の視察
 - ・学習意欲を高める教材(ICT教材等)の開発や効果的な活用研究
 - ・生徒による地域貢献活動(清掃活動、イベント参加、福祉施設との交流)
 - ・企業や大学などの外部人材を活用した講習会等
 - ・進学希望者・就職希望者に応じたサポート
 - ・近隣小中学校との連携した多様な生徒への指導法研究

② 対象校は、研究協議会を行い、成果について他校に普及する。

(2) 対象校(全日制11校)

加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

(3) 期待される効果

- ・生徒の進路実現、学力の定着
- ・学校及び地域の活性化、高等学校教育の質の保証
- ・コミュニケーションスキルの向上

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,924	1,927	1,900	1,700	1,600
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,924	1,927	1,900	1,700	1,600
財源		1,924	1,927	1,900	1,700	1,600
事業費累計		5,859	7,786	9,686	11,386	12,986

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 対象11校において、外部人材を活用した授業や地域貢献活動などの取組を実践した。地域貢献活動では、地域の方と触れ合う中で、地域を大切にしたいという気持ちが高まるなど、生徒の学習意欲及び地域への愛着感の向上につながっている。また、研究協議会では、各校の成果を普及するとともに、分析データが増えることで、生徒の躰きやすい点分かり、具体的な指導内容を設定する上での効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 近隣小・中学校との連携により、得られた効果的な指導法等を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努める。また、地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度 H24	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 川崎 創司郎	
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573	

事業の背景・目的

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学性を対象に「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、高校においても継続して科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図っている。

事業の概要

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
 - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6～8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・作問及び審査は、科学技術振興機構(JST)、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	決算	1,069	1,110	1,110	1,110	1,110
一般	予算	555	555	555	555	555
財源	決算	514	555	555	555	555
事業費累計		6,242	7,352	8,462	9,572	10,682

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B 14校44チーム329名が参加し、学校数、チーム数、参加者数ともに前年度を上回った。 参加した生徒からは、「単に知識を覚えるだけではなく、その知識をどのように活用して取り組んでいくかが大切か分かった」などの声が聞かれ、科学好きの裾野を広げることにつながった。 また、大会後、科学の甲子園全国大会の公開競技を題材にした研修会を2回開催し、科学教育のレベルアップを図った。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続 引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の公開競技を題材とする研修会などを実施することで、科学好きの裾野を広げるとともに、科学教育の一層の充実を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業人に学ぶ 高校生人間力向上プロジェクト事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	学校指導課
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画				職・氏名
						電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

背景・目的
 社会が急激に変化し、将来を見通すことが困難な時代にあつて、困難に挑戦する力や他者と協働する態度など、いわゆる「人間力」の向上が求められている。
 このため、様々な分野で活躍する県内企業人の生き様や考え方を収めたDVDを作成し、授業で活用することで、その積極果敢に挑戦する姿勢を学ぶほか、自己表現ワークショップにより、コミュニケーション能力を養う。

【人間力】
 社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力（内閣府）

事業概要

(1) 積極果敢に挑戦する態度の育成
 石川の企業人インタビューDVDの作成と授業での活用
 → 企業人の生き様に触れることで、挑戦する態度の大切さ理解を図る。
 → 企業人選定については、地域性・職種のバランスを重視

(2) コミュニケーション力の育成
 外部人材を活用した自己表現ワークショップの開催
 → 即興演劇の手法による体験講座を通して、就職時に企業から求められるコミュニケーション能力や協調性、対人関係を構築する力を育成し、自己表現力の向上を目指す。

対象校

(1) 全校
 (2) 指定12校のうち希望校で実施（3年生対象）

実施授業
 特別活動や総合的な学習の時間、産業社会と人間等を利用（各校年間2～3回程度実施）

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実	評価	B				
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)						
	指標	高校生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算		9,000	5,000	4,000	3,500	
	決算		8,177	5,000	4,000	3,500	
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計		0	8,177	13,177	17,177	20,677	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全国的に活躍する県内企業人5名の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人インタビューDVD(第4弾)」を作成し、全ての県立高等学校で活用することで、生徒のチャレンジ精神や積極性が高まり人間力の向上につながった。 また、自己表現力のスキルを高めるワークショップを6校で実施し、生徒からは「単に自分のペースだけを意識して話すのではなく、周りの様子を見て話すことが大切だと学びました」といった感想が聞かれ、生徒にとってコミュニケーションの大切さを学ぶ良い機会となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、授業等で企業人インタビューDVDを活用するとともに、外部人材を活用した「自己表現ワークショップ」を行うなど、「人間力」を高めるための取組を進める。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作成者	組織名 学校指導課	
	職・氏名 指導主事 高根 睦	
	電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5575	

1 事業の背景・目的
 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業内容
対象
 普通科を有する全日制高等学校25校の原則2年生
概要
 ・ロングホームや総合的な学習の時間を活用してキャリア教育を推進
 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施

(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組
 ①複数の講師による意見交換会
 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など
 県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生。
 → 大学等での学びと今の仕事との関係や、
 県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する。
 ②企業・研究所等への訪問
 ⇒ 県内就職の増加につなげる

(2) 就職希望者を対象とする取組
 ①ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断
 ②学校での職業講話（職業理解、働く意義、労働法制等）
 ③複数の地元企業への訪問
 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する
 ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、
 各自の適性にマッチした就職実現に繋げる
 ⇒ 離職防止につなげる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標 高校生の就職内定率	単位	%			
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,500	6,000	6,000	5,000	4,000
	決算	4,500	5,982	5,700	4,500	3,500
一般	予算	4,500	6,000	6,000	5,000	4,000
財源	決算	4,500	5,982	5,700	4,500	3,500
事業費累計		4,500	10,482	16,182	20,682	24,182
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業・研究所等への訪問を通して、製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶとともに、県内で活躍する企業人等との意見交換会では、県内に先進的で働きがいのある企業が多いことを知る機会となり、地元企業への理解が深まった。参加した生徒からは、「地元の企業が世界でもとても活躍していて、誇りに思った」「大学で地元を離れたとしてもUターン就職をしたいと思う」といった感想が聞かれた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとへの愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材の育成を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	専門高校等における産学連携人材育成事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 平沢 謙輔			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581			

1 事業の背景・目的
 職業教育を行っている専門高校等から、農業の6次産業化や観光ビジネスの研究など、企業や大学等の外部機関と連携した、教科の専門性を高める先進的・実践的な企画を募り、支援することで、地域社会を担う専門的「職業人」の育成を目指す。

2 事業の概要
(1) 対象校
 職業に関する専門教育を行う県立高等学校(専門学科、総合学科を有する高校)
 大聖寺実業、加賀、小松商業、小松工業、寺井、松任、翠星、工業、金沢商業、金沢北陵、津幡、羽咋工業、志賀、七尾東雲、田鶴浜、能登、輪島、飯田、金沢中央 19校

(2) 事業の内容
 専門教育の質の向上を目指す教育活動
 ① 専門性を高める先進的な取組
 ② 企業や大学等の外部機関と連携した実践的な取組
 ③ 育成すべき能力・資質を明確にした取組

(3) 事業の実施方法
 ① 対象校の企画提案書等を審査の上、県教育委員会が事業実施校10校程度を決定する。
 ② 事業実施校は、企画に従い外部機関を含む委員会を設置し、事業内容を検討した上で、事業計画書を作成し、県教育委員会へ提出後、事業を開始する。
 ③ いしかわ産業教育フェアにおいて、事業発表会及びブース展示を実施することとする。

(4) 事業の応募基準
 ① これからの産業の動向を見据えた先進的な取組であること。
 ② 企業や大学等の外部機関と連携した内容であること。
 ③ 教科・指導法の専門性を具体的に高める取組であること。
 ④ 事業の成果が多くの生徒に波及する可能性を持っている内容とすること。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実			評価	B	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			4,000	4,000	4,000
	決算			4,000	4,000	3,500
一般	予算			4,000	4,000	4,000
財源	決算			4,000	4,000	3,500
事業費累計		0	0	4,000	8,000	11,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	対象校19校から、10校を選定し、企業や大学等の外部機関と連携して、のとクリシマツツジの保護活動と担い手育成を目標としたプロジェクトや観光ビジネスの研究、太陽光エネルギーを利用した灌水制御システムの製作など、生徒の専門性を高める実践的な取組が行われた。その成果をいしかわ産業教育フェア2019において展示・発表し、参観者からは、「たくさんの高校の研究成果の発表があり、よかった」など、好評を得ている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、企業・大学等と連携した、先進的かつ実践的な取組の充実を図ることにより、地域に貢献できる専門的人材の育成に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産業教育フェア開催費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 平沢 謙輔	
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581	

事業の背景・目的

- (1) 本県の産業教育を担う高等学校に対する一般県民の理解と協力を促すとともに、中学生等に進路選択のための判断材料を提供して、産業教育の一層の充実を図る。
- (2) 高等学校等で産業教育を学ぶ生徒に誇りと自信をもたせ、専門高校からの情報発信の好機とする。

事業の概要

- いしかわ産業教育フェアの開催
 - (1) 開催時期 令和元年10月20日(日)
 - (2) 実施組織 県立高等学校長協会傘下の農業、工業、商業、水産、看護、福祉、特別支援各部会の代表による実行委員会を組織
- (3) 会場 県産業展示館2号館
- (4) 事業の内容
 - ① 展示 写真やパネル、模型、実物等を使って、各学科の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示
 - ② 成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表
 - ③ 実演発表 高校生による健康診断、福祉用具体験、ロボットアメフト大会、プログラミングコンテスト、オリジナル缶バッジ作成等を行い、学習内容の一端を紹介
 - ④ 販売 農水産物及び生徒が考案した商品等を販売実習を兼ねて生徒が即売
 - ⑤ 課外活動 活発な部活動の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信する。
 - ⑥ 広報 ポスター、チラシ、Web Page等により、フェアの情報を発信
- (5) 期待される効果
 - ① 広く一般県民に高等学校産業教育への理解と協力を促すとともに、産業教育の振興と活性化が図られる。
 - ② 中学生に進路選択の判断材料を提供し、中学校における進路指導を円滑にする。
 - ③ 中学と高校の連携したキャリア教育を推進する。
 - ④ 実際の・体験的学習による確かな技術力を継承するとともに、専門分野の知的な探究活動により創造力の育成を図ることができる。
 - ⑤ 専門教育で学んだ知識が卒業後の就職活動や就業活動に大いに役立つ。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			3,500	3,500	3,500
	決算			3,500	3,500	3,500
一般	予算			3,500	3,500	3,500
	決算			3,500	3,500	3,500
事業費累計			0	3,500	7,000	10,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 令和元年度は、約3,600名の参加者を得て、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができた。 また、展示、実演発表及び販売では、他校の生徒や一般の方に自分たちの活動内容等を伝えることを通して、コミュニケーション力を向上させることができた。 さらに、キッズビジネスタウン(小学生の仕事疑似体験企画)や成果発表等を通して、来場した小中学生に対して、産業教育の魅力と進路選択の判断材料を提供することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小中学生に進路選択の判断材料を提供する場として非常に有意義な機会となっていることから、引き続き、本県産業教育の一層の振興に向けて取り組む。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課		
成職者	氏名	指導主事 寺田 修一		
電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5572			

I 事業概要
 職業に関する専門学科（農・工・商）が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

II 事業内容

- (1) 生徒の長期型企業実習（デュアルシステム）の実施
 学校での授業等と関連させて、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施
- (2) 学校での専門家による実践的指導
 - ・農業分野 … 栽培、加工等の技術指導
 - ・工業分野 … 切削加工、溶接等の実践的技能指導
 - ・商業分野 … 販売・商品管理、旅行企画等の指導
- (3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
 農業鑑定競技、高校生溶接コンテストなど、専門的技術力の向上につながるコンテストを実施
- (4) 産業連携による人材育成推進事業発表会の開催
 各学校で実施している長期企業実習や専門家による実践的指導での成果に関する発表会を、各学校で実施

III 実施体制

- (1) 全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置
 - ・推進委員会で各地区事業の統括
 - ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換
- (2) コンテストについては、学校指導課が事務局となって企画運営

IV 実施校

- ・農業分野 … 翠星、七尾東雲、能登
- ・工業分野 … 大聖寺実業、小松工業、工業、羽咋工業、七尾東雲
- ・商業分野 … 大聖寺実業、小松商業、金沢商業、七尾東雲、能登
- ・水産分野 … 能登

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進（望ましい勤労観・職業観の育成）					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7

事業費					
(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,365	4,464	4,338	4,250
一般	予算	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,365	4,464	4,338	4,250
事業費累計	22,915	27,379	31,717	35,967	35,967

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>長期型企業実習では、154名の生徒が参加し、学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることができた。 また、専門家による実践的指導では、生徒だけでなく、教員も最先端の技術や指導方法を学ぶことにより指導力の向上につながっている。 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、内容が年々レベルアップしており、各学校の技能向上につながった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>今後も、地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、企業実習や専門家による実践的指導の充実を図る。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課 成 職・氏名 課長補佐 杉本 勝弘 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5586
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、企業のトップの情熱や生き方、グローバルなものの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

事業の概要

(1)開催時期・会場
 R1.10.31 小松市公会堂

(2)講 師
 (株)小松製作所 取締役会長 大橋 徹二氏
 「未来を担う皆さんへのメッセージ」

(4)参加生徒
 959名(小松商業、小松工業、小松、小松明峰の1年生)

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				
	指標	高校生の就職内定率		単位	%
	目標値	現状値			
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7 99.7
事業費					
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度
事業費	予算	700	700	700	700 700
	決算	691	699	700	700 700
一般	予算	700	700	700	700 700
財源	決算	691	699	700	700 700
	事業費累計	2,502	3,201	3,901	4,601 5,301
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	小松製作所の大橋会長を招いた講演会を開催し、小松地区の高校生約1,000人が参加した。 聴講した生徒からは、「国外どころか、県外に出ることすら考えたことはなかったが、留学に挑戦してみたいと思うようになった」「最後までやり続けるという気持ちを大切にしたい」「最後までやり続ける」との感想が聞かれ、生徒の職業観や人生観の形成、将来の進路を考える上での貴重な機会となっている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	課長補佐 杉本 勝弘			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586			

事業目的
 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、本県においても外国人観光客が増加する等、社会の様々な場面で外国人と交流する機会が増えており、また、企業からも英語でのコミュニケーション力や異文化理解などの国際感覚を持った人材の育成が求められている。
 そこで、外国人に対する観光案内等を通して、英語でのコミュニケーション力や異文化理解を深め、社会に求められる国際感覚を備えた人材の育成を目指す。

事業内容

1 学校での学びや地域の観光資源等を活かしたガイドツアーの実施
 ネイティブスピーカーであるALTや英語を第2言語とする留学生を招き、英語でのコミュニケーション力や異文化理解を深める。
 → 観光情報の発信、観光キャンペーンの実施、対象となる顧客などを踏まえたプロモーションなど、実際の観光ビジネスにおけるマーケティングの特徴について学習した上で実施

(1) 対象校
 商業の専門学科、商業系列を有する総合学科の4校（加賀・県央・中能登・奥能登の4地区各1校）
 加賀：小松商業 県央：金沢北陵 中能登：七尾東雲 奥能登：輪島
 ⇒ 4校以外の商業科の教員もガイドツアーに同行

(2) 内容（例）
 小松商業：安宅の関跡、こまつ曳山交流館みよっさでのガイドツアー
 金沢北陵：金沢城公園でのガイドツアー
 七尾東雲：七尾城跡、山の寺寺院群の案内
 輪島：朝市・千枚田等市内名所の観光案内

2 先進校に学ぶ研究協議会の実施（年2回）
 ・金沢商業における先進事例のノウハウを対象校に普及する。
 ・各校での取組を振り返り、より効果的な手法等について協議する。
 ※協議会には商業系列を有する他校も参加

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実			評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				
	指標	高校生の就職内定率		単位	%
	目標値	現状値			
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7
		令和元年度			99.7
事業費					
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,000
	決算				3,000
一般財源	予算				3,000
	決算				3,000
事業費累計			0	0	3,000
					6,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商業系高等学校の生徒(延べ86人)が地域の観光資源について学んだことを生かして、ALTや留学生を相手に英語での模擬観光案内を実践した。 参加した生徒からは「観光という分野に興味を持ったので、自分の進路でも考えてみたい」「次回に向けて、留学生と少しでも話ができるよう英語を勉強したいと思った」などの感想が、教員からも「英語が苦手な生徒や、授業に積極的に参加していない生徒が、自主的に英語を勉強する姿が見られた」など生徒が変容したという声が聞かれ、生徒の学習意欲や英語でのコミュニケーション能力の向上等に効果をあげていることが窺えた。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、地域のニーズに応じたキャリア教育の充実を図るため、生徒が外国人と地域を巡り、英語でコミュニケーションを行う機会を提供するほか、観光分野の専門家を招聘し、教員の指導力向上を図っていく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能動的学習スタイル構築事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課			
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 羽土 麻弥			
					電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5570				

事業目的

新学習指導要領（アクティブラーニングの視点を踏まえた授業の充実）を見据え、能動的学習推進事業（H27～H29）の推進校等において実践した優れた指導法や優秀教員等の指導技術を収録した映像資料を作成し、全教員が校内研修等を通じて、授業改善が進められる環境を整備する。

事業内容

1 映像資料の作成

○授業実践の映像とともに、解説や追加画像などの編集を加えたわかりやすい映像資料を作成

→<内容>

- ・教科：理科・社会（小中共通）
- ・構成：約20分程度に編集した授業映像×8人分
(導入、展開、終末での改善ポイントを示したもの)

2 作成方法

○映像資料作成委員会（年4回程度を予定）を開催し、資料の構成や収録内容について協議

→ 委員会メンバー（計20名程度）

金大教授、指導主事、授業者（映像資料対象校教員）、学校指導課

3 配付・活用

○各市町、学校に配付

→ 映像資料を校内研修等に活用し、授業改善を進めることで、新しい学習指導要領に対応

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	68.8

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				4,000	4,500
	決算				3,800	4,000
一般財源	予算				4,000	4,500
	決算				3,800	4,000
事業費累計			0	0	3,800	7,800

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div> 能動的学習を取り入れた指導法やICTを効果的に活用した授業など、優れた指導法や優秀教員の指導技術を集約した映像資料(社会、理科)を作成し、各学校の校内研修等に活用することで、教員の授業改善を推進した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">見直し</div> 平成30年度、令和元年度の2年間で、計4教科(国語、算数・数学、社会、理科)の映像資料集を作成したが、現場の悩みやニーズに対応するためにも、今後はさらに英語の映像資料集を作成して、ライブラリーの充実を図る。 また、映像資料集を作成・配付するだけでなく、集合型研修、校内研修等での活用が図られるよう、引き続き普及に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課		
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 香林 一央		
							電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5570		

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るためのいしかわ学びの指針12か条を策定し、その指導資料である「学力向上プログラム」にて周知・理解を図ってきた。平成24～26年度に推進校を指定し、優れた実践や他校の参考となる取組の普及啓発を図ったことで、いしかわ学びの指針の取組の浸透や小中連携の取組の進展が見られている。

また、小学校は2020年、中学校は2021年、新学習指導要領の全面実施への円滑かつ効果的な接続のためには、既存の取組はもとより、更なる取組の充実が不可欠である。そこで、平成28年2月に、学力向上推進の中・長期的な指針である「いしかわ学びの指針12か条」を改訂し、「学びの12か条+(プラス)」を新たに策定した。それをもとに、効果的な指導法や指導事例等をまとめた「学力向上プログラム」を充実させ、学校や教員の活用を図っていく必要がある。

事業の内容

- 1 「学力向上プログラム」の充実
 - ・ 全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト「スマートスクールネット」上に掲載
 - ・ 評価問題等のコンテンツの増加とプログラムの適宜更新
- 2 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - ・ 分析結果のとりまとめ
 - ・ 指導法改善のための指導事例等を「学力向上プログラム」に掲載
- 3 「学力向上プログラム」の活用の推進
 - ・ 推進チーム委員等による学校への活用に関する指導・助言
→(推進チーム委員)金沢大学教員、小中学校教員、指導主事(事務局)県教委学校指導課
 - ・ プログラムの活用による学力向上の計画的・組織的な取組の推進
- 4 評価問題の作成、配付
 - ・ 児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための問題を作成
 - ・ 市町教育委員会や学校に配付
- 5 学力向上フォーラムの開催(年1回)
 - ・ 県内における学力向上の取組を一層推進するとともに、効果的で優れた取組の普及・啓発
 - ① 行政説明(学校指導課)
 - ② 講演:「子どもの学力を高めている学校の特徴」お茶の水女子大学准教授 富士原紀絵 氏
 - ③ 分科会: 学力向上に向けた取組の協議、学校指導課による指導・助言

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	基礎学力の向上					
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	68.8	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	8,810	8,810	6,500	5,000	5,000
	決算	8,635	8,622	6,200	5,000	5,000
一般	予算	8,810	8,810	6,500	5,000	5,000
	決算	8,635	8,622	6,200	5,000	5,000
事業費累計		18,560	27,182	33,382	38,382	43,382

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>教科別の指導法や児童生徒の興味・関心を引く効果的な取組をまとめた実践事例を作成し、プログラムの充実を図るとともに、スマートスクールネットへの掲載で普及啓発を図ることにより、教員の指導力の向上に繋がっている。その結果、学力・学習状況調査では、本県は全国上位(4位)に位置し、高い学力を維持しており、児童・生徒の学力の向上に繋がっている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>本県児童・生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上に向け、学びの12か条+(プラス)に対応した指導法、指導事例及び評価問題の作成、計画的・組織的な取組の推進等について継続して取り組む。また、今後も、安定した学力を維持するため、継続的に学校現場に役立つ情報を発信する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 堀 順一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5589			

事業の背景・目的
 本県では、中学校段階における科学教育を、「教わる」内容が多い受動的な学びから、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びを構築するために、平成25年度からは、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、国が開催する「科学の甲子園ジュニア全国大会」の石川県代表チーム選考会を実施している。

- 事業の概要**
- (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ
- ① 日時及び会場
 能美会場 令和元年7月31日(水) 13:00～16:30 根上総合文化会館タント
 中能登会場 令和元年8月 1日(木) 13:00～16:30 ラピア鹿島
 津幡会場 令和元年8月 2日(金) 13:00～16:30 津幡町文化会館シグナス
 - ② 対象
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)
 - ③ 内容
 『身近なものを利用して動くものを製作し、競技を行う』
 等のものづくりを中心とした課題に挑戦し、競技を行う。
 - ④ 表彰 金賞、銀賞
 上位入賞校には、「第7回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を与える。
- (2) 「第7回科学の甲子園ジュニア石川県大会」
- ① 日時及び会場
 令和元年9月28日(土) 9:00～16:30 石川県教員総合研修センター
 - ② 対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞校等
 - ③ 内容
 筆記競技、実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。
 ※第7回科学の甲子園ジュニア全国大会 12月6日～8日(つくば国際会議場つくばカピオ)

これまでの見直し状況

H28: 県内4会場 能美会場 29校 43チーム(129人) 津幡会場 17校 25チーム(75人)
 七尾会場 24校 35チーム(105人)
 石川県教育センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)

H29: 県内4会場 能美会場 29校 42チーム(126人) 津幡会場 15校 25チーム(75人)
 中能登会場 22校 34チーム(102人)
 石川県教員総合研修センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)

H30: 県内4会場 能美会場 28校 42チーム(126人) 津幡会場 15校 24チーム(72人)
 中能登会場 22校 30チーム(90人)
 石川県教員総合研修センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標 基礎学力調査の正答率の向上			単位	%	
	目標値		現状値			
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	70.0

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	決算	1,599	1,600	1,600	1,600	1,600
一般	予算	400	400	400	400	400
	決算	399	400	400	400	400
事業費累計		4,931	6,531	8,131	9,731	11,331

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度は、計65校で95チーム・285人の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競った。また、入賞14チームにより全国大会の県予選を実施し、上位2チームで編成した合同チームを県代表として派遣した。 毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えており、これらの取組を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高める。 また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるよう、競技内容の充実を図るとともに、参加校の増加を働きかける。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産学連携プログラミング教育強化事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	新学習指導要領		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 鶴見隆之輔			
者	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5580			

事業の背景・目的
 新学習指導要領において、プログラミング教育の実施が盛り込まれたことを踏まえ、平成29年度から2年間にわたってIT産業界と連携し、小・中学校では、「プログラミング体験教室」の開催や、地元産業界、学識経験者及び教育関係者による連絡協議会を開催し、指導法の検討や授業事例集の作成を行うとともに、学校からの希望に応じ指導者の派遣を行ってきた。
 また、高等学校においても、「プログラミング体験教室」を開催し、プログラミングに対する生徒の興味・関心を高めるとともに、教員自身の意識改革を図ってきた。
 令和元年度からは、地元産業界や大学等と連携し、小学校プログラミング教育に関する教員研修を新たに立ち上げ、教員の指導力向上を図っていく。併せて、中学校・高等学校の教員向けに、新たな研修内容を検討する。

事業の概要

- 1 教員総合研修センター研修講座「小学校プログラミング教育」
 (1日目)
 ・文部科学省教科調査官による講義
 ・先進校の授業事例の紹介
 ※ 2日程、2会場(金沢・能登)に分けて実施
 (2日目)
 ・石川県情報システム工業会(ISA)との連携による実習
 (Ichigo Jam等を用いたプログラミング体験)
 ※ 5日程、3会場(加賀・金沢・能登)に分けて実施
 (対象)金沢市を除く小学校教員(1日目・2日目ともに各校1名)
- 2 産学連携による新たな中学校・高等学校プログラミング研修の検討
- 3 地元IT産業界や大学と連携し、「プログラミング教育フォーラム」を実施
 (日時) R1.10.25
 (対象)中学校は各校の技術担当教員1名
 高等学校は情報科担当教員を含めて各校2名
 <参加者数> 144名
 (内容)
 ・文部科学省教科調査官による講義
 ・パネルディスカッション
 (地元IT産業界、大学、中学校および高等学校)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	高校生の大学進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	70.0
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			3,000	2,500	1,000
	決算			3,000	2,500	1,000
一般	予算			2,000	2,100	1,000
	決算			2,000	2,100	1,000
財源	決算			2,000	2,100	1,000
事業費累計			0	3,000	5,500	6,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新学習指導要領の円滑な実施に向け、新たに、小学校教員を対象とした研修を実施し、実践的な指導力の向上を図った。 また、中学校および高等学校については、地元IT産業界や大学と連携した「プログラミング教育推進フォーラム」を開催(中学・高校・特別支援学校から144人参加)し、今後順次本格実施されるプログラミング教育の学習内容・指導法について理解を深めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、地元IT産業界や大学等の協力のもと、教員を対象とした研修を充実させ、プログラミング教育の在り方について理解を深めるとともに、実践的な指導力の向上を図っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 外国人講師招へい事業費	事業開始年度 S62	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課			
成	職	氏名	指導主事 亀井 稔			
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1828 内線 5582	

事業の背景・目的

高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

高等学校学習指導要領は、英語によるコミュニケーション能力を育成するために、「生徒が英語に触れる機会を充実すること」や「授業は英語で行うことを基本とすること」を求めている。また文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用を促進することが謳われている。よって、ALTの配置を継続し、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと（発表・やり取り）」、「書くこと」の4技能のバランスの取れた育成を強力に推進する。

事業の概要

(1) 事業の内容
ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたらせるとともに、県教員総合研修センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

	県立高等学校	県立中学校	県教員総合研修センター	計
配置人数	42人	1人	1人	44人

(3) ALTの複数配置
大規模校（概ね21クラス以上）、及び国のスーパー・サイエンス・ハイスクール指定校等に2名配置

(4) 期待される効果

- ・ 英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
- ・ 4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
- ・ ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含)				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
60.0	40.5	41.9	43.3	45.5	49.2	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	213,813	214,052	205,897	204,619	207,421
	決算	208,663	204,042	205,653	204,348	205,616
一般	予算	213,813	214,052	205,897	204,619	207,421
財源	決算	208,663	204,042	205,653	204,348	205,616
事業費累計		7,109,198	7,313,240	7,518,893	7,723,241	7,928,857

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 教員とALTとのチーム・ティーチングにより、コミュニケーション活動を多く取り入れた授業が実施され、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に寄与した。 特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがえる。 【英検準2級以上合格者の割合】 H30:45.5% → R1:49.2%(3.7%増)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 2020年度以降の大学入学者選抜では、話す能力を含む、英語の4技能全てを測る認定試験の結果が活用されることとなり、ALTをより有効に活用することで、外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進するとともに、生徒の進路実現を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の海外留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 亀井 稔			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582			

事業の背景・目的

『第2期石川の教育振興基本計画』にある、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成する」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として交付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

事業の概要

- ①留学希望の高校生への奨学支援
 - ・内 容 留学経費支援(1名57千円)
 - ・対象人数 県内の高校から20名
 - ・対象条件 学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する生徒
 - ・留学期間 原則2週間以上1年未満(移動日は含めない)
 - ・県開催の留学フェアでの体験発表

- ②留学フェアの開催
 - ・民間団体による留学相談
 - ・県内ALT及び外国人留学生との交流
 - ・留学から帰国した生徒の体験発表 等
 - ・留学フェアを周知するポスターの学校への作成・配付・掲示

期待される効果

- ・幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付けることができる。
 - ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。

 - ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
 - ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上につながる。
 - ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。
- (参考)R1状況
 支援対象: 県立金沢商業高等学校1年生10名(シンガポール)
 留学フェア: R1年9月14日(土)実施

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	A		
課題	国際理解教育の推進				
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	単位	%		
目標値	現状値				
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
60.0	40.5	41.9	43.3	45.5	49.2

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	1,378	1,234	1,348	1,457	900
事業費 決算	1,233	1,234	1,348	1,457	851
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計	3,808	5,042	6,390	7,847	8,698

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 留学を希望する高校生10名に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、海外留学の促進を図った。 また、石川県海外留学フェアでは、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組んだ。参加者からは、「自分の中で漠然としていた留学に対する考えが明確になった」「海外進学を目指したい」などの感想が聞かれた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 幅広い教養や視野を身に付け、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を併せ持つ、グローバル人材の育成につながるため、高校生の海外留学促進に継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 金沢大学と連携した英語教育充実事業費

事業開始年度 H27 事業終了予定年度
 根拠法令 第2期石川の教育振興基本計画
 ・計画等

作 組 織 学校指導課
 成 職・氏名 指導主事 竹内 友香乃、指導主事 亀井 稔
 者 電話番号 076 - 225 - 1827 内線 5584

<背景・目的>

新学習指導要領を見据え英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、金沢大学との連携等により、指導方法の改善や教員の指導力向上を図る。

<事業内容>

【小・中学校】

- 1 英語教育強化拠点地域における実践研究（H29～R1）
 - ・新学習指導要領の内容を先取りし、拠点校において実際の授業をモデル的に先行実施（H29～）
 - 加賀・県央・能登の3地域（小松市、川北町、内灘町、白山市、七尾市、輪島市）の各小学校4校・中学校2校を拠点校として指定
 - 小学校：3～4年 外国語活動、5～6年 新教科
 - 中学校：英語による授業の推進、小学校からの接続を意識した指導
 - ・金沢大学と連携した指導力向上の取組（R1～）
 - 金大教授の授業参観による指導・助言
 金大学生や留学生を活用した授業の実施
 連絡協議会の開催（金大教授による講話、指導・助言）
 - ・実践研究成果の県下全域への普及・啓発
 - 教員向けの英語フォーラムの開催（12月）
 教員向けリーフレット作成・配付（指導や評価方法の事例等を掲載）
 効果的な指導事例等を教員専用サイト（スマートスクールネット）に掲載

【高等学校】

- 2 「話す」技能の英語指導について、全校で実践研究（H30～R2）
 - ・研究開発委員会による「話すこと」の指導法及び評価法の改善
 - 金大教授等、拠点校教員、指導主事等で構成
 - ・公開授業を通じた指導法及び評価法の普及
 - 金大教授の授業参観による指導・助言

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	国際理解教育の推進		
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合	単位	%
目標値	現状値		
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
60.0	中47.8高40.5	中43.9高41.9	中50.2高43.3
	平成30年度	令和元年度	
	中50.5高45.5	中48.8高49.2	

事業費

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,500	4,000	5,000	6,000	6,000
	決算	1,375	3,819	5,000	6,000	6,000
一般	予算	1,500	4,000	5,000	6,000	6,000
	決算	1,375	3,819	5,000	6,000	6,000
事業費累計		1,375	5,194	10,194	16,194	11,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度より、新たに金沢大学と連携し、大学教授による拠点校への指導助言や、小中学校教員を対象とした英語フォーラムを開催（334人参加）するなど、英語教育の更なる充実を図った。 また、高等学校においても、全校において「話すこと」の指導法及び評価法についての実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図った。また、「話す力」を高める指導力向上セミナーを開催し、40校・96人の外国語担当教員が、指導法等について学んだ。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	小学校においては、大学教授による訪問指導を拡充するとともに、中学校においては、令和3年度からの新学習指導要領全面実施を見据え、新たに全ての英語科担当教員を対象としたセミナーを開催する。 また、高等学校においても、金沢大学と連携し、「話すこと」の指導法や評価法の改善に向けた指導・助言を行うほか、外部講師等による教員研修等を引き続き実施し、教員の指導力向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	第2期石川の教育振興基本計画

作成者	組織 学校指導課
	職・氏名 指導主事 吉藤 篤史
	電話番号 076 - 225 - 1829 内線 5577

1 事業の背景・目的
 特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

2 事業の概要

(1) 特別支援学校技能検定運営協議会による検定内容の策定等(学校や関係者から約10名)

- ・ 技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・ 技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・ 技能検定審査員の委嘱、任命
- ・ 石川県特別支援学校技能検定認定大会開催の確認

(2) 技能検定担当者によるワーキンググループの開催(物流部門、接客部門、清掃部門)

- ・ 石川県特別支援学校技能検定認定大会の企画・運営、出場者の決定
- ・ 各校での技能検定に関する指導
- ・ 検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入
- ・ 企業向けリーフレットの作成

(3) 技能検定担当者への指導者講習会の開催

- ・ 検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・ 外部講師により講習会を実施(物流部門、接客部門、清掃部門)

(4) 検定の実施

- ・ 3部門(物流・接客・清掃)における認定大会の実施(年1回)
- ・ 各業界団体等の専門家審査による級の認定及び認定証の授与

3 対象校

- ・ 県内特別支援学校5校2分校
 錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	A
課題	特別支援教育の推進						
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	100.0	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
	決算	2,000	2,000	1,960	1,200	1,200	
一般	予算	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
	決算	2,000	2,000	1,960	1,200	1,200	
財源	決算	2,000	2,000	1,960	1,200	1,200	
事業費累計		2,000	4,000	5,960	7,160	8,360	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	3部門8種目で開催した県技能検定認定大会には、93人の生徒が参加し、日頃の成果を発揮した(H30:109人)。教員からは「認定大会に向けて友達同士で評価し合ったり、アドバイスをし合う姿が見られた」など、生徒の変容を報告する声が聞かれるとともに、企業からは「取組が本格的で就労に向けたイメージが強く持てる大会である」という評価を得ることができた。 今年度は、認定大会参加者の中から32名の生徒が一般就労するなど、本事業が、企業の生徒に対する能力評価につながっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	一般就労を希望する生徒を更に増やすため、各種目の改善・充実を図るとともに、技能検定に挑戦する生徒の増に努める。 また、企業向けリーフレットなどを活用し、進路指導担当者の企業訪問等により、障害のある生徒の正しい理解とその能力の高さについて知る機会として、本事業を周知し、就労につなげる。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令	学習指導要領、障害者基本法		
	・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課							
	職・氏名	指導主事 吉藤 篤史							
	電話番号	076 - 225 - 1829			内線	5578			

事業の背景・目的
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業からの求人も良好な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労を希望する生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要

1 趣旨
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。
 <対象校>
 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島・珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容

(1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島・珠洲分校)
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。

(2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。

(3) 外部講師の活用
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。

(4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
 卒業生への相談支援を行う。

(5) プレ実習の実施
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実		評価	B		
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	100.0
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,440	2,440	1,900	1,900	1,900
	決算	2,366	2,440	1,900	1,900	1,900
一般	予算	2,440	2,440	1,900	1,900	1,900
財源	決算	2,366	2,440	1,900	1,900	1,900
事業費累計		23,440	25,880	27,780	29,680	31,580
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	雇用促進セミナーの開催や就労サポーターの派遣等に加え、技能検定など他の事業とも連携しながら、インターンシップの促進に取り組んだ結果、令和元年度の一般就労を希望する生徒60名全員が一般就労を果たすことができ、就労率100.0%(昨年度より1.4%増)となっており、就労率の向上につながっている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成30年4月の障害者の法定雇用率引き上げを受けて、各学校で開催する雇用促進セミナーの回数を増やすなど、企業の障害者への理解啓発に努めるとともに、就労サポーターやハローワーク等関係機関と連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進め、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指す。 また、特別支援学校の職業教育を充実させるため、作業学習の改善・充実及び教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校発達障害支援充実事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	学校教育法、発達障害者支援法		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	課参事 瀬川 真司			
	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5591			

1 事業の背景・目的
 高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーによる学習面や生活面における支援策の助言や、発達障害キャリアアドバイザーによる就労支援など、切れ目のない支援を行う。

2 事業の概要
 (1) 発達障害アドバイザーの巡回
 発達障害の専門家が定期的に高等学校を巡回し、担任への具体的支援方法のアドバイスや、生徒・保護者との懇談、個別の教育支援計画作成支援、発達検査の実施、各種障害者に関する手帳の申請援助、医療機関の紹介などの支援を行う。
 (2) 発達障害キャリアアドバイザーの巡回
 障害者就業・生活支援センター等のスタッフからなるキャリアアドバイザーが高等学校を巡回し、教員と連携した進路指導や、ハローワーク・関係機関等との連携による支援など、発達障害のある生徒に対する就労支援を行う。
 (3) 通級指導教室担当者研修(教員総合研修センター実施)
 高等学校で通級指導を担当する教員に対し、指導力向上を図るための研修講座を実施し、障害の特性を踏まえた指導内容の設定や指導法、個別の教育支援計画の作成と活用について学ぶ。

3 対象校
 全県立高等学校

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実			評価	B
課題	特別支援教育の推進				
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	100.0

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	2,445	2,445	1,807	3,600	3,600
事業費 決算	2,445	2,445	1,807	3,600	3,600
一般 予算	2,445	2,445	1,807	2,400	2,400
財源 決算	2,445	2,445	1,807	2,400	2,400
事業費累計	9,235	11,680	13,487	17,087	20,687

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	発達障害アドバイザーを令和元年度は10人に増員(前年度比+2人)し、全ての高等学校を巡回し、教員に対して学習面や生活面における具体的支援策の助言を行ったところ、個別の教育支援計画の作成・活用についての意識の向上が見られた。 また、障害者就労の専門家からなる発達障害キャリアアドバイザー(3名)を巡回させ、教員と連携した進路指導を行うなど、生徒の就労に向けた体制の強化を図り、就労を希望する生徒の内定(R1:100%)につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、各アドバイザーが、個別の教育支援計画の作成・活用支援や就労支援に重点的に取り組み、高等学校における発達障害のある生徒の支援の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校における通級指導モデル事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	学校教育法施行規則第140条、発達障害者支援法			成 職・氏名	指導主事 川崎 創司郎	
							者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5573

1 事業の背景・目的
 平成30年度より、金沢中央高等学校において行った高等学校通級モデル事業の成果と課題を踏まえ、新たに定時制高等学校2校をモデル校として加え、県内の高等学校での通級指導体制を充実させる。

2 事業の概要

(1) 研究協議会の開催
 ・大学教授等を招聘し、小・中・高等学校の通級指導担当者を対象に、通級による指導の在り方について研究協議を行う。

(2) 通級指導サポート委員会による協議
 ・学識経験者、支援機関、就労機関、福祉機関、医師等からなるサポート委員会において、高等学校での通級指導の在り方等について協議を行う。

(3) 先進校視察
 ・県外の先進校を視察し、優れた実践を学び、本県の通級指導の参考とする。

3 対象校
 金沢中央高等学校、小松北高等学校、羽松高等学校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	100.0

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				1,000	1,000
	決算				924	1,000
一般	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	924	1,924

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> 金沢中央高校に加え、新たに小松北高校と羽松高校に通級指導教室を開設し、発達障害のある生徒を対象に、人間関係を上手く築いたり他人とのコミュニケーションを円滑に行ったりするための方法の指導を行った結果、生徒一人一人の障害による困難さの改善がみられ、授業等活動への参加意欲の向上が図られた。 また、学校全体の特別支援教育に対する意識も高まり、発達障害のある生徒への支援の充実が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 小・中学校における通級による指導を受ける児童生徒が増加するなか、切れ目のない支援の充実を図るために、高等学校における通級指導教室の取組を推進し、発達障害のある生徒の卒業後を見据えた支援の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	医療的ケア指導アドバイザー巡回事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	児童福祉法、学校における医療的ケア実施に関する検討会議中間まとめ		

作成者	組織	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 宮崎 師行				
	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578				

1 事業の背景・目的
 平成28年6月に児童福祉法が改正され、医療的ケア児への支援が法律で規定されたことや、平成30年6月に文科省より通知された「学校における医療的ケアの実施に関する検討会議」中間報告を受け、指導医師の県立学校への派遣を行うことにより、人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを含めた一層安心安全な医療的ケア実施体制を構築し、児童生徒の学校生活を支援する。

2 事業の概要

(1) 指導医等の医療的ケア実施校への巡回指導

- 在宅医療や人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアに精通し、学校の環境等にも理解のある医師・看護師を指導医として委嘱し、医療的ケア実施校を巡回し、医療的ケアの実施について指導・助言を行う。
- また、実施校で開催される医療的ケア校内委員会に出席し、校内実施体制について指導・助言を行う。

(2) ケースカンファレンスの実施

- 担任等が主治医を訪問し、医療的ケア対象児童生徒のケースカンファレンスを行う。

(3) 医療的ケアサポート運営協議会の設置

- 県立学校での医療的ケア実施に係る総括的な管理体制を構築するため、弁護士、福祉、医療、教育等の関係部局の代表者からなる運営協議会を設置する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	100.0

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					800
	決算					800
一般財源	予算					800
	決算					800
事業費累計			0	0	0	800

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 医療的ケア指導アドバイザー(指導医及び指導看護師)が、特別支援学校や高等学校(7校1分校)を巡回し、学校看護師に指導・助言を行うことにより、指示書や保護者からの情報に加え、現場の様子に合わせて、より具体的に医療的ケアを実施することができた。 また、担任及び学校看護師が主治医を訪問し、児童生徒の個々の状況に応じた、学校生活での注意点を確認することにより、医療的ケア対応の充実につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、医療的ケア指導アドバイザーを巡回させ、学校生活における医療的ケア対応の充実や実施体制の強化を図るほか、感染症流行時等の対応についても指導・助言を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		
		根拠法令	第2期 石川の教育振興基本計画			
		・計画等				

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 竹内 友香乃				
	電話番号	076	-	225	-	1827 内線 5584

事業の背景・目的
 平成27年3月、学習指導要領の一部改訂により、小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から、道徳の教科化が実施される。それに伴い、「考え・議論する道徳」に向けた授業の質的転換や、家庭や地域との連携の強化を図り、家庭や地域にも開かれた道徳教育が求められている。
 新学習指導要領全面実施を見据え、道徳科の授業における 効果的かつ多様な指導方法や評価の実践研究、及び家庭・地域と連携した取組の充実を図る必要がある。

事業の概要

(1) 小学校・中学校における道徳教育の推進
 ①道徳教育推進校の指定 (合計15校)

- 推進校における取組のポイント
 - ・「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた学習や問題解決的な学習、道徳的行動に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の実践研究
 - ・指導と評価に関する取組
 - ・家庭・地域と連携した道徳教育の推進
 - ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集等を効果的に活用した授業研究
 - ・小中学校連携による道徳教育の推進
- 発信方法
 - ・「人と地域を生かした道徳教育講座」及び研究発表会の開催
 - ・普及啓発資料(リーフレット)や指導案等の作成

②道徳教育推進校連絡協議会(年2回程度 道徳教育推進校の推進教師)

③道徳教育パワーアップ研究協議会の開催(年1回 全小中学校道徳教育推進教師)

④いしかわ道徳教育推進協議会(年1回)
 →(委員)大学教授、各教育事務所指導主事、教員総合研修センター指導主事

(2)幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進
 ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催(年1回)
 ②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催(年1回)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	道徳教育の充実					
	指標	道徳教育の授業公開学校数	単位	%、校		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	302	295	292	289	289

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	18,690	10,000	8,500	8,000	5,000
	決算	18,690	9,994	8,500	8,000	5,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		67,824	77,818	86,318	94,318	99,318

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	推進校(15校)における地域や家庭と連携した取組や、効果的かつ多様な指導法の研究・実践、研究発表会による取組発信を通じて、道徳教育の浸透・充実が図られた。 また、「いしかわ道徳教育推進協議会」において、実践を踏まえて協議し、今後の道徳教育の指導の方向性を示すことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新学習指導要領を踏まえた多様で効果的な指導方法や、道徳科の評価について、引き続き、研究を進めていく。 また、道徳教育の浸透・充実を図るため、引き続き、推進校における取組の成果を県内全学校に発信する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数は全体として増加傾向にあり、特に小学校での増加が顕著であるなど、児童生徒の問題行動等は予断を許さない状況にあり、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。
 そのため、小・中・高等学校に生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭や学級担任への支援、児童生徒への直接的な指導又は相談など、学校における生徒指導に対する支援体制の強化を図る。
 また、問題を抱える児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行う。

2 事業の概要
(1) 配置内容

- ・配置人数：生徒指導サポーター 18人（警官、教員OB等）
 生徒支援アドバイザー10人（社会福祉士等）
- ・配置場所：学校指導課（金沢教育事務所管内）13人
 教育事務所管内 小松8人・中能登4人・奥能登3人
- ・勤務形態：生徒指導サポーター 年間83日勤務（月概ね7日を基本とする）
 生徒支援アドバイザー 原則1日3時間、週1日、年間35週

(2) 委嘱
 下記に該当する者を石川県教育委員会が委嘱する。

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
- ・社会福祉分野に専門的な見識を持つ者

(3) 業務
生徒指導サポーター

- ・問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ・児童生徒への直接的な指導又は相談
- ・教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ・学校と関係機関との仲介
- ・その他学校での生徒指導上必要な支援

生徒支援アドバイザー

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
- ・教職員等への研修活動

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	1.48
	1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	2,249
	1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	2,140

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	15,938	18,569	19,682	19,931	19,938
	決算	15,938	18,569	19,682	19,931	19,938
一般	予算	10,626	12,380	13,122	13,288	13,292
財源	決算	10,626	12,380	13,122	13,288	13,292
事業費累計		207,630	226,199	245,881	265,812	285,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	非行問題や増加傾向にある暴力行為に対しては、警察OBを中心とする生徒指導サポーターが、定期的に学校を巡回するとともに、警察等の関係機関と連携し、児童生徒の更生を迅速に図ることができた。 また、家庭環境等に課題を抱え、学校生活に影響が見られる児童生徒に対しては、学校からの要請を受けた生徒支援アドバイザーが、福祉事務所や児童相談所等と連携し、家庭環境等の改善に向け支援した。(H30:63件 → R1:57件)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	近年、児童生徒の問題行動等は、複雑化・多様化してきており、学校における生徒指導上の対策が喫緊の課題となっている。また、教職員だけでは対応に苦慮するケースが多く見られることから、引き続きスクールソーシャルワーカー(生徒指導サポーター・生徒支援アドバイザー)を派遣し、学校の生徒指導の充実に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	いじめ防止対策推進法			
		・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

1 事業の背景・目的
 いじめの問題について、学校からの相談に応じるため、学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。
 更に、子どもに関するトラブル解決等のノウハウを持ち、専門的知識に長けた弁護士による出前授業を行うことで、児童生徒がいじめについて考える機会を増やし、未然防止を図る。
 また、各学校において行われた実践を共有化することで効果的ないじめ対策の普及・啓発を図り、いじめ対策が一層的確になされることを目的に、いじめ問題フォーラムを開催する。

- 2 事業の概要**
- (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
- ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱 (R1:67名)
 - ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 - ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 - ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない早期発見・早期対応への後押しをする
 - ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 - ③学校への派遣方法
 - ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣 (市町立学校は市町教育委員会からの要請)
- (2) いじめ予防教育 (出前授業)
- ①実施学年 (クラス)
 - ・ 学校の要請に応じて学年 (クラス) を決定する
 - ②実施回数
 - ・ 年間80回程度
- (3) いじめ問題フォーラムの開催

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	1.48
	1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	2,249
	1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	2,140

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	4,551	3,857	3,084	1,500	4,000
	決算	4,354	3,795	3,084	1,500	3,500
一般	予算	3,334	1,285	2,056	1,167	3,200
財源	決算	2,903	1,285	2,056	1,167	3,200
事業費累計	17,323	21,118	24,202	25,702	29,202	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B いじめ対応アドバイザーを延べ206校・452回派遣し、その適切な助言により平時からいじめの問題に備えることができ、いじめ問題への教員の理解も深めることができた。また、組織としての未然防止の徹底や適切な初期対応が図られたことで、いじめの早期解消が進んでいる。更に、弁護士のアドバイザーによる出前授業(80回)の実施やいじめ問題フォーラムの開催により、児童・生徒がいじめ問題への理解を深め、意識の向上を図ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 いじめ対応アドバイザーの派遣により、教職員のいじめの問題に対する意識や組織として未然防止を図る意識の向上を徹底する。また、いじめの事案については、適切かつ迅速な初期対応により、重大事態の発生を防ぎ、早期解消を図る。更に、弁護士会とも連携し、児童生徒に対するいじめ予防対策(出前授業やフォーラム開催)を引き続き講じる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 竹藤 景介			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的

平成29年1月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話等に関するアンケート調査の結果において、高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率は9割以上、小、中学生の所持率も上昇傾向にある。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為等が発生するなど重要な教育的課題となっている。特にSNSの利用に伴うトラブルや福祉犯罪被害が増加していることから、ツイッターや掲示板等を巡視し、トラブルの未然防止に努めることが大切である。

そのためネットパトロールを専門とする事業者に外部委託することで、専門的な見地からブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) 活動内容

- ・ 委託業者がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等を検索・監視する。自殺念慮の書き込み等、緊急性のあるものについては24時間体制で対応する。
- ・ 対象は、児童生徒によるインターネット上の学校非公式サイト(学校裏サイト)や掲示板・ブログ・プロフなどへのいじめ・誹謗中傷の書き込みの有無等とする。
- ・ 巡視結果を当該校へ連絡するとともに、学校からの相談に応じる。
- ・ ネット被害への対処法等に関する情報を学校へ提供する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。
- ・ 緊急性の高い書き込みについては即時対応するとともに、24時間の監視を行う。

施策・課題の状況			
施策	教育内容の充実	評価	B
	いじめ・不登校対策の充実		

指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数					単位
						%・件・人
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	1.48	
1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	2,249	
1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	2,140	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	903	903	328	999	987
一般	903	903	328	999	987
財源	880	892	328	999	987
事業費累計	6,093	6,985	7,313	8,312	9,299

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 年間9,801件の検索のうち他人への誹謗中傷や悪質な画像掲載等、「特に問題あり」とした書き込みを29件発見し、各市町教委・学校に情報提供し、適切に指導した。問題のある書き込みについては、年々減少傾向にあり、本事業が児童生徒の問題のある書き込みへの注意喚起および抑止力となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 小・中・高校生のインターネット利用率は年々増加しており、それに伴い、インターネットに起因するいじめや人権侵害、犯罪被害などが社会問題化している。そのため、ネット監視のほか、関係団体と連携しながら、児童生徒の発達段階に応じた情報モラルを身につける教育やネットトラブル防止に向けた保護者への啓発も並行して行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 木谷 崇				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

事業の背景・目的

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

- (1) スクールカウンセラー等の資格要件
- ① スクールカウンセラー
 - ・ 公認心理師
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
 - ② スクールカウンセラーに準ずる者
 - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
 - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
 - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- (2) 勤務形態
- ・ 1校の年間配當時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。
(配置に係る文部科学省の基準)
小学校：毎週1日3時間の相談時間を確保
中学校：毎週1日4時間の相談時間を確保
- (3) 勤務内容
- ① 児童生徒へのカウンセリング
 - ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
 - ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
 - ④ その他、各学校において適当と認められるもの
- (4) 人員及び配置校数
- ・ スクールカウンセラー65名、スクールカウンセラーに準ずる者48名、計113名を配置
 - ・ 小学校199校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校27校、計310校に配置

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実 いじめ・不登校対策の充実	評価	B
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数	単位	%・件・人
目標値	現状値		
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39
1,000以下	921	1,220	1,323
1,300以下	1,618	1,536	1,777
			1,993
			2,140

事業費

(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	102,800	123,065	130,250	140,487	156,213
	決算	102,800	123,065	130,250	140,487	156,213
一般	予算	68,534	82,044	86,834	93,658	104,142
	決算	68,534	82,044	86,834	93,658	104,142
事業費累計		987,708	1,110,773	1,241,023	1,381,510	1,537,723

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度では、これまでの中学校・義務教育学校に加え、新たに小学校でも全校配置し、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな教育支援体制の充実を図った。 <配置状況> R1: 113人 ・310校 (小199、中82、義務2、高27) 【小中義務全校配置】 H30: 97人 ・278校 (小170、中84、高24)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	中学校での不登校生徒数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、令和2年度には、中学校のスクールカウンセラーを増員し、相談体制を充実させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作成者	組織名 教育委員会 学校指導課
	職・氏名 指導主事 竹藤 景介
	電話番号 076 - 225 - 1830 内線 5593

1 趣旨
 不登校児童生徒数等は、近年、高止まりの傾向にあり、その個々の状況は難しい問題を抱えているため、不登校対応への充実が一層強く求められている。
 そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や教育支援センターに通う児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

2 事業の内容
(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。

- 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
 - ・ 臨床心理士や精神科医等のスーパーバイザーによるカウンセリングの実施
 - ・ いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 - ・ 県立学校への巡回訪問相談
 - ・ ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 - ・ 教育支援センター合同研修会の実施

(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。

- ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
 - ・ いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 - ・ ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
- ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援を行う。
 - ・ 問題に対する効果的なサポートチームの編成
 - ・ チームでの悩みを抱える家庭への支援
 - ・ サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	1.48	
1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	2,249	
1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	2,140	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	6,191	10,061	6,191	6,191	6,191
一般	6,191	2,471	6,191	6,191	6,191
財源	6,191	2,470	6,191	6,191	5,500
事業費累計	59,328	69,388	75,579	81,770	87,270

評価	
項目	評価
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>スーパーバイザー個別相談会は、県内7か所で年間141回開催し、相談件数は延べ308件となっており、年々やや減少傾向にあるものの、不登校児童・生徒およびその保護者の心理的負担の軽減やケアに大きな役割を果たしている。 また、センター(県立・市町立)への通室生は合計347人(H30:314人)と、年々増加しており、不登校児童・生徒に対する学校復帰に向けた支援の面でも大きな役割を果たしている。</p>
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>引き続き、教育支援センターによる支援の充実を図るとともに、センターと学校との連携を密にし、情報共有を行うことやひきこもり状態にある児童生徒に対し、積極的な訪問指導を行う。</p>

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 本田 淳也			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的

いじめなどは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくこと深刻な状況に至るケースも少なくない。
 そのため、悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

(1) 平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「24時間子供SOS相談テレホン」として、教員総合研修センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

(2) 平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「24時間子供SOS相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(3) 休日（土日・祝日）は24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(4) 相談窓口紹介カードを、県内国公立学校全児童生徒（小中高全学年）に配布する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	件・人	
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.46	1.48	
1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	2,249	
1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	2,140	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	5,683	6,052	6,052	5,430	5,430	
事業費 決算	5,683	6,052	6,052	5,430	5,430	
一般 予算	3,789	4,035	4,035	3,620	3,620	
財源 決算	3,789	4,035	4,035	3,620	3,620	
事業費累計	54,165	60,217	66,269	71,699	77,129	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度の年間相談件数は2,174件と、昨年度に引き続き過去最多であった。子供たちの抱える悩みは、いじめ、不登校、友人関係、家庭問題など多岐にわたっているが、周囲に相談できずに困っていることも多い。こうした子供たちの悩み解消のためにも、本事業の果たす役割は大きい。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	インターネットの普及およびスマートフォンの所持率が高まり、子供たちがSNS等をコミュニケーション手段として利用することが多くなっている現在においても、電話による相談件数が増加していることから、子供たちのSOSを受け止める相談機関として、引き続き設置する。 今後も、24時間対応のもと子供たちの悩み等を受け、重大事態に至らないよう対応していく。				